

SSRI

Give me a break !

ちょっと一言

イランへの石油禁輸制裁は誰のため？

藤岡智和

2015年夏にイランと欧米6カ国が結んだイランとの合意を破棄したトランプ米大統領が本日(11/05)イラン産原油の禁輸を発動することで、最近の原油価格高騰傾向が今後も更に進むことが懸念されます。これにより日本でもガソリン価格をはじめ石油を原料とする製品の価格高騰や輸送コストの増大が予想され、マスコミ各社はその視点で連日報道を行っています。

ただこの件について少し疑問を持っています。この原油価格の不安定化や高騰で多くの国が自国の経済に悪影響を受けていますが、その中で一体誰が得をするのでしょうか。

イランとの核合意は決して完璧なものではなく玉虫色の決着ですが、一応イランの核開発に一定の歯止めとなっています。この合意を破棄したからと言ってイランが新たな合意交渉に応じる可能性はなく、イスラエルの懸念が払拭されることはないでしょう。よって合意破棄による実益は全くと言って良いほどなく、代わって原油価格の高騰だけが残ったわけですが、原油価格の高騰を「棚からぼた餅」と喜んでいる国があるはずで、それはロシアです。

ソ連崩壊後暫く経済の不振に苦しんでいたロシアは、プーチン政権になり石油と天然ガスの輸出で急速に経済を立て直し、この経済力の伸張を背景に大がかりな軍の近代化を推し進めてきました。ところがイランとの核合意でイランに対する制裁が解け、イラン産原油が国際市場に出回りだしたことなどから原油の国際取引価格が急落したため、ロシアはその影響をもろに受け経済の低迷を招きました。このため国防費の増額により順調に進められてきた軍近代化は足踏みを余儀なくされました。順調に増額されていた国防費は2017年になって前年比27%減へと大幅に転落しています。

ここに来ての原油価格高騰はロシアにとって正にタナボタです。

1日に500万バレルを越える原油を輸出しているロシアは、原油価格が1バレル当たり\$10上がれば毎日\$50M以上の増収になり、これが1年続けば\$20B近い、即ち2兆円の増収になります。これは2016~2017年に減額となった国防費の二倍位になるはずで、

イランへの経済制裁はとかくロシアとの裏取引が噂されるトランプ大統領がロシアと組んでイスラエルを巻き込んだ仕組んだ大芝居を打ったと言う可能性はゼロではないと思います。(2018年11月5日)